

NINJA Business Plan Competition

in response to COVID-19

アフリカ新興テック決勝戦
2021.2.26





Project NINJAについて

NINJA (Next Innovation with Japan)

開発途上国では携帯電話の爆発的な普及により、モバイル決済をベースとしたビジネス・派生ビジネスが次々と誕生するなど、テクノロジーを活用したイノベーションやスタートアップ事業が注目を浴びています。これら開発途上国の多くのスタートアップ事業に関わる起業家による新規ビジネスは、先端技術を取り入れた事業というよりは、現地の生活では手に入らないものの代替や、不便な

現状を改善するサービスなど、社会的な問題の解決を目的とするものが主流です。JICAは、2020年1月よりProject NINJA (=Next Innovation with Japan)を開始し、開発途上国の社会課題解決に挑戦する起業家に対する多面的な支援に取り組んでいます。支援には起業家育成活動、ビジネスマッチング、ベンチャー投資/インパクト投資の促進、エコシステム強化に向けた政策提言などがありま

す。NINJAに「with Japan」を含めたのは、これから日本は開発途上国の起業家とともにイノベーションを起こし、持続可能な豊かな経済社会を共創していくという意味を含めています。持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) の達成に向け、開発途上国の起業家と日本企業・投資家・研究機関等との連携も促進していきます。



JICA Project NINJA

- ① 起業啓発・起業家育成活動
- ② 日本・海外でのイベント開催による企業連携促進
- ③ ベンチャー投資/インパクト投資促進
- ④ 現地スタートアップに係る情報発信
- ⑤ エコシステム強化に係る政策提言
- ⑥ スタートアップによるインパクト把握

詳細は以下JICAウェブサイトをご覧ください。

JICA ▶ 民間セクター開発 ▶ Project NINJA (2021年2月8日)

https://www.jica.go.jp/activities/issues/private_sec/project_ninja/index.html

アフリカ新興テックピッチ決勝戦

2021年2月26日(金) 19:00~21:30

ビジネスプランコンテスト「NINJA Business Plan Competition in response to COVID-19」

Project NINJAの一環として、2020年7月にJICAはアフリカ19か国のスタートアップからアフターコロナ時代のビジネスプランの募集を開始し、応募いただいた2,713社から69社を選定しました。各企業は各国で提案いただいたビジネスプランの実証実験(Proof of Concept)を進めています。

今回のアフリカ新興テックピッチ決勝戦(2021年2月

26日)では、69社の中からさらに10社を選抜した上で、優秀企業を決定します。

詳細は、JICAウェブサイト(https://www.jica.go.jp/activities/issues/private_sec/project_ninja/information/20201210_01.html)をご覧ください。

プログラム

PROGRAM

19:00 開幕挨拶、コメンテーター紹介

岩井 睦雄 氏

公益社団法人 経済同友会 アフリカ開発支援戦略 PT 委員長、日本たばこ産業株式会社 取締役副会長

渋谷 健 氏

シブサワ・アンド・カンパニー代表取締役/コモンズ投信取締役会長

片井 啓司 氏

国際協力機構(JICA) 経済開発部 参事役

19:05 パネル討論「With Japan で考えるアフリカとのパートナーシップ」

19:20 アフリカスタートアップ10社によるピッチおよび審査

第1グループ(3社)ピッチ、Q&A、コメンテーターコメント

1 M-SCAN

2 Agrinfo

3 Moja Ride

19:55 第2グループ(3社)ピッチ、Q&A、コメンテーターコメント

4 Emergency Response Africa

5 Lifestores Healthcare

6 TranSoniCa

20:40 第3グループ(4社)ピッチ、Q&A、コメンテーターコメント

7 And Africa

8 MajestEYE

9 Upepo Technology Company

10 Appy People

21:20 視聴参加者が選ぶ! 優秀スタートアップ賞の決定

21:25 コメンテーターによる総括、閉幕挨拶



Meet the Finalists

アフリカ19か国から選抜された
優秀なスタートアップ10社の経営幹部らが

**アフリカ新興テックピッチ
決勝戦にて2月26日に
ピッチを行います**

アフリカの未来を担う10社のFinalists
あなたならどの企業に未来を託しますか？

M-SCAN ウガンダ

設立年 2017年

従業員 7名

産業 保健・医療

ウェブサイト <https://www.mscanug.com/>



M-SCANは、東アフリカで、妊産婦の死亡率の危険因子を検出できる携帯型超音波診断装置を提供している。遠隔画像診断を通じ、妊産婦が自宅で快適に過ごしながらか、超音波診断を受けられるサービスを展開する予定である。ターゲットは、個人診療所、病院、妊産婦。M-SCANは、すでにウガンダの180の医療機関でサービスを開始しており、家庭用超音波診断装置を用いて年間少なくとも2,400件の診察を見込んでいる。



Menyo Innocent

CEOのMenyo Innocentは、マケレレ大学で医療用X線撮影の学士号を取得した診療放射線技師。ポイント・オブ・ケア超音波*検査に熟知しており、超音波検査の幅広い訓練を受けるとともに、経営及び起業について学んでいる。彼の知見及び同サービスは、携帯型超音波装置の開発や販路拡大を主軸とする企業と親和性が高い。

連絡先 mscanug@gmail.com

*ポイント・オブ・ケア超音波 (POCUS)：ポイント・オブ・ケア超音波は、都会の病院、救急車、または人里離れた村など、患者が治療される場所は問わずに、訓練された医療従事者が超音波画像診断装置を使用して問題を診断するために行う診察を指す。



Agrinfo タンザニア



設立年 2016年

従業員 4名

産業 農業

ウェブサイト <http://www.agrinfo.co.tz/>

Agrinfoは、融資や農業に関する相談サービスを利用できない小規模農家に、デジタルプラットフォームJembeKilimoを提供している。タンザニアでは農業が主要産業であるにもかかわらず、多くの金融機関が小規模農家への融資を避ける傾向にあり、農家は資金調達が困難な状況にある。また、農業に関する相談サービスを楽しむのは65%だけで、生産に必要な情報が得られないことが、農家の収入低迷に繋がっている。JembeKilimoは、小規模農家の生産性向上に必要な農地状況や天候情報などのスマートファーマー情報（GAP情報）を活用し、金融機関が農家の信用力を数値化することで、クレジットスコアリングを高い精度で行えるサービスである。金融機関が農家にお金を貸し渋る最大の理由は、収益が不安定で、信用力を測れないことことが

挙げられている。JembeKilimoを用いることで、金融機関が正確な情報に基づいて農家に融資を行うことができる。また、クレジットスコアリングの提供により、小規模農家が融資にアクセスできるようになることで、より高品質な資材の入手が可能となり、また金融機関からのサービスを楽しむようになる。携帯電話の通信技術、ドローンや衛星画像から得られる信頼性の高いデータ、高度な分析技術を駆使して、小規模農家の信用を阻む要因を取り除き、GAP情報を適正化し、農業ビジネスの成長を可能にする。



Rose Funja

Rose Funjaは、12年以上に亘り、国内外でコミュニティ開発に従事した経験がある。彼女はエンジニアかつ社会起業家でもあり、デジタル技術を駆使して、コミュニティ開発における課題解決に取り組んでいる。

We-Roboticsや国際食料政策研究所(IFPRI)と共同で、シェンバ・ドドマ地域でトウモロコシ収穫量減少に対するプレハーベスト*調査を実施した際、衛星とドローンの画像を活用した経験がある。また、Microfinance Victria Financeの非常勤取締役を兼任し、過去には、マンデラ・ワシントン・フェロー2014、IVLP Hidden No More 2019を受賞している。

連絡先 rose.funja@gmail.com

* プレハーベスト：小麦等の収穫前に除草剤ラウンドアップを畑に散布することで作物を枯らし、収穫を容易にすること。



Moja Ride

コートジボワール



**MOJA
RIDE**

Inclusive Mobility as a Service

設立年	2020年
従業員	15名
産業	物流
ウェブサイト	https://mojaride.net/

Moja Rideは、単一のモバイルアプリと非接触Visa対応の運賃カードをはじめ、消費者があらゆる交通手段の検索、予約、支払いすることを包括的に支援するモビリティと決済プラットフォームである。このサービスは、決済機能とモビリティサービスを統合することで、決済機能がモビリティサービスを強化し、モビリティサービスが決済を促進するという相互性を確保している。また、エンドユーザー同士が簡単かつ迅速にメッセージのやり取りができる機能もある。

サービスは学生や社会人をターゲットにし、デジタル決済機能によって、オンラインショッピングや旅行等にもサービスを拡大している。都市部の人口が増えるにつれ、モビリティサービスとデジタル決済の必要性はますます高まっており、運賃カードのロード数を分析することによって、このサービスの導入状況や利用者数を把握し、一層サービスの向上に努めている。



Jean-Claude Gouesse

Jean-Claude Gouesseは、サイバーセキュリティとコンピュータネットワークエンジニアである。デブリー大学シカゴ、米国)で情報技術/国立ポリテクニク研究所(ヤムスークロ、コートジボワール)でリスク管理の学位を取得。

連絡先 jeanclaude.gouesse@mojaride.net

Emergency Response Africa

ナイジェリア

設立年 2019年

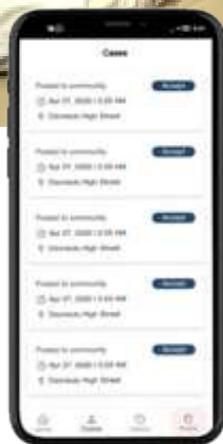
従業員 10名

産業 保健・医療

ウェブサイト www.emergencyresponseafrica.com



EMERGENCY
RESPONSE AFRICA

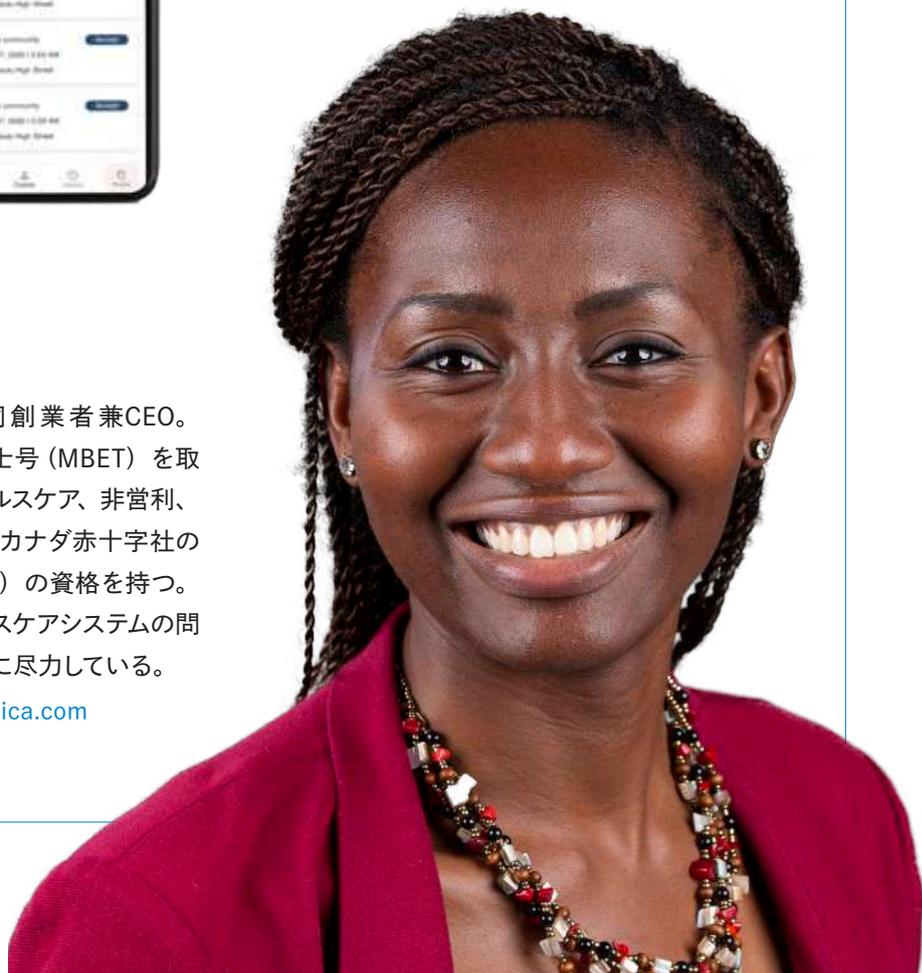


Emergency Response Africa(ERA)は、ナイジェリアを中心に、安全、かつ手頃な価格の緊急医療を提供しているヘルスケア・テクノロジープラットフォーム企業である。同社の緊急対応管理プラットフォームResQは、訓練を受けた救急隊員、機材、車両を効率的に現場に派遣するとともに、救急隊員・救急隊員・病院間の円滑なコミュニケーションを促進することにより、事態発生から数分で緊急事態に対処することができる。ERAは、同システムをアフリカ全土へ展開し、アフリカ全土にまたがる医療システムの社会的課題を解決していく方針。

Folake Owodunni

Folake Owodunniは、ERAの共同創業者兼CEO。ウォータールー大学で起業と技術修士号(MBET)を取得。ナイジェリア、米国、カナダでヘルスケア、非営利、経営コンサルティングの経験があり、カナダ赤十字社のファーストレスポンドラー(緊急救護員)の資格を持つ。Folake Owodunniはアフリカのヘルスケアシステムの問題をテクノロジーにより解決するために尽力している。

連絡先 info@emergencyresponseafrica.com



Lifestores Healthcare

ナイジェリア

設立年 2016年

従業員 30名

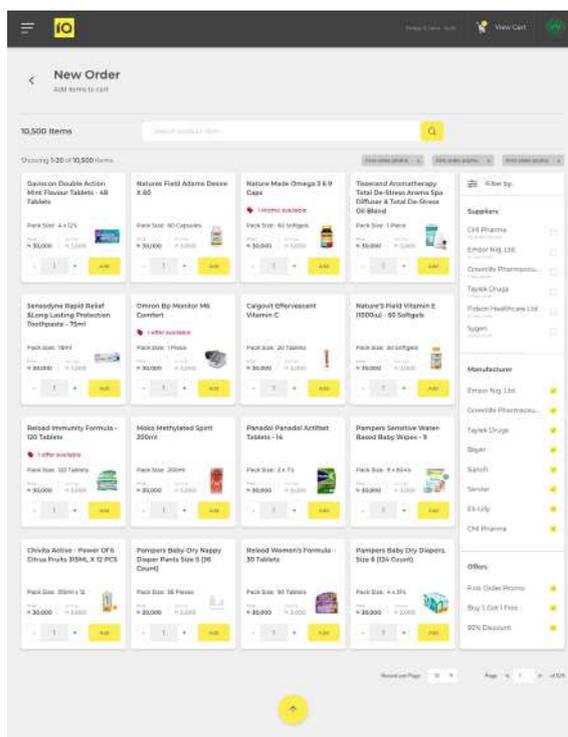
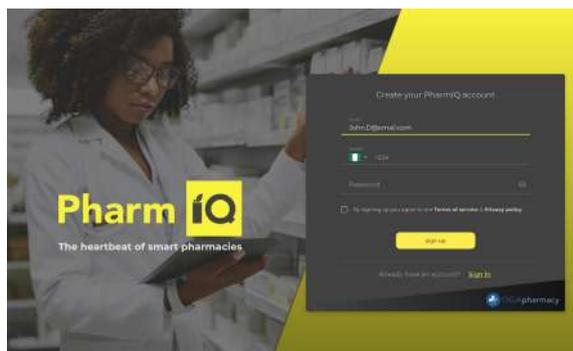
産業 保健・医療

ウェブサイト <http://lifestoreshealthcare.com/>



Lifestores Healthcareは、医薬品の効率的な在庫管理及びグループ購入割引システムを薬局を中心に提供している。薬剤師や患者からの日々のフィードバックに基づいてシステムを開発、改良。これにより、消費者が必要な医薬品を求め

て薬局回りをする必要がなくなり、また、より安価で医薬品の購入が可能となる。今後、テクノロジーの導入が遅れている薬局業界に同サービスを普及・拡大させ、アフリカ全土の薬局業界を変革していく予定。



Bryan Mezue

Bryan Mezueは、Lifestores Healthcareの共同創業者兼CEOであり、ワーウィック大学で数学と理数統計学の学士号を、ハーバード・ビジネス・スクールで経営学の修士号を取得している。

連絡先 lifestores@startuphealth.com

TranSoniCa ガーナ

設立年 2020年

従業員 23名

産業 金融

ウェブサイト <http://transonicagh.com/>



TranSoniCaは、日本で流通する非接触型ICカード技術を活用し、効率的な支払・決済サービスを提供している(SUICA等と同様のサービス)。

カード型決済手段の導入により、①現金支払い時のお釣り等が不要となり決済が効率化、②導入した店舗での従業員による現金盗難リスクを



軽減、③COVID-19対応として非接触型決済の推進、が可能となる。更に、導入した店舗の決済情報を信用情報(クレジットスコアリング)として活用し、銀行融資等に活用。TranSoniCaは、資本インフラを整えるためにもキャッシュレス社会の実現が唯一の方法と考えている。今後は、紙幣との接触を大幅に減らすことで、COVID-19や今後出現する可能性のある新たなウイルスの脅威を防止することを目指す。

Daniel Elliot Kwantwi

Daniel Elliot Kwantwiは、東京大学大学院修士課程に在籍。また、日本とアフリカの架け橋となることを目指すKakehashi Africa(NGO)の関東地区マネージャーを務めている。ガーナ大学農業経済学部卒、東京農工大学農学部卒。ガーナ大学農業経済学・農業経営学科で教務・研究助手を務める。Ohayo Ghana Foundation、Freight Links Logistics(FLL)、Century Company、The Prince Links Enterprise等の企業に勤務。

連絡先 info@transonicagh.com



And Africa

南アフリカ

設立年 2018年

従業員 6名

産業 物流

ウェブサイト www.easycollectanddrop.com



And Africaは、南アフリカでECD (Easy Collect & Drop) と呼ばれるIoTロッカーを使った配送サービスを提供している。送料が高い、宅配便を受け取るために自宅で待つ時間が長い、宅配業者との対面によってCOVID-19の感染リスクが高まる等、消費者とネット通販業者の両者が抱える課題に取り組んでいる。高額な再配達コストを下げるべく、アジアのハードウェア技術を駆使して、IoTロッカーでラストマイル配送を*提供する。

この技術により、通常のPUDOサービス*に必要な配送手配のプロセスが効率化され、ECDユーザーは、24時間365日最安値で荷物を発送、かつ手数料無料で荷物の受取・保管が可能となる。

*ラストマイル配送：デリバリーセンターからユーザー指定の届け先までの配送区分を、最後の配送区分として「ラストマイル」と呼ぶ。「事業者とユーザーをつなぐ最後の区間」という考え方を物流業界に転用して用いられる。

* PUDO サービス：Pick Up & Drop Off の略で、宅配便の受取及び発送が利用できるサービスを指す。欧米では、ボックスサービス以外にも、宅配便の取次店がとして用いられるのが一般的である。



Yo Murofushi

Yo Murofushiは、DeloitteでSCM、M&Aの経営コンサルタントとして勤務。起業後は、タンザニアにおける日本車中古車のオンラインマーケットプレイスの立ち上げ、日本製品に特化した自社ECサイトの立ち上げ等、ECビジネスのバックグラウンドを確立。また、直接投資やZenVenturesと呼ばれるマッチングプラットフォームの設立・運営を通じて、アフリカのスタートアップ支援にも尽力。SCM、金融、EC事業、アフリカのスタートアップとの豊富なネットワーク、アジアのH/W技術を駆使して、アフリカのラストマイル配送業界に挑戦している。

連絡先 murofushi@andafrica.co.jp



MajestEYE

チュニジア



設立年	2017年
従業員	12名
産業	保健・医療
ウェブサイト	https://www.majesteye.com

MajestEYEは、保健・医療分野、産業分野等の幅広い分野において、独自の人工知能 (AI) エンジンを開発しているデータ分析企業である。政府向けには、投資政策の地域・セクターへの影響を予測・分析するシステムを開発、メディア向けには視聴者動向の分析システム、金融機関向けには中小企業の経営状況を分析・予測するシステムを開発してきた。

今回のCOVID-19に関しては、ウイルスのゲノム解析 (= 遺伝子情報解析) を行い、変異種を含む同ウイルスの持つ情報を分析することが可能な「DrugEye」というシステムを開発し、チュニジア保健省と連携をして迅速な対応を行っている。



Jihed Hannachi

Jihed Hannachiは、同社の共同創業者。デジタルトランスフォーメーション (DX)、起業家精神、データと人工知能をビジネスモデルの変革に活用するソートリーダーシップ*の分野で豊富な実績を持っている。

MajestEYEの成長戦略の設計と実行に責任を持ち、事業開発活動をリードし、投資家とパートナーとの関係を開発・維持している。趣味は、毎日お気に入りの楽器であるウードを演奏しながら歴史や哲学について思考することである。

連絡先 jihed.hannachi@majesteye.com

*ソートリーダーシップ (Thought leadership): 企業が特定の分野 (業界・テーマ・社会問題) において、将来を先取りした革新的なアイデアや解決策をいち早く発見し、示すことでその分野における主導者となること。

Upepo Technology Company

ケニア

設立年	2018年
従業員	14名
産業	その他
ウェブサイト	https://www.upepo.io



Upepo Technology Company (Upepo) は、ケニアにおいてIoTを活用した水道供給の統合管理システムサービスを提供している。ケニアの水道システムは適切な管理ができておらず、水道メーターの老朽化、水の盗難や漏水等が起こっている。この結果、適切な料金の回収ができず、水道インフラシステムは課題を抱えている。同社のサービスにより、水資源管理を改善し、収益を向上させて水の保全を促進することが可能となる。

ケニア最大の通信プロバイダーであるSafaricomやLiquid Telecomと連携し、事業を展開。同社のモデルはBtoBが中心であり、今後5年間に於いてケニアにおける各水道業者と提携しながら事業を拡大していく方針。



Kevin Kihara

Kevin Kiharaは、同社の共同創業者兼マネージングディレクター。2013年に上場企業であるHousing Finance(HF) Groupの事業開発・戦略担当ゼネラルマネージャーとして、住宅と住宅ローンを中心としたグループの多角化戦略を展開した実績を有する。

前社でのキャリアを終えた後、長年の同僚であり、Africa Onlineの共同創業者兼Gates財団のディレクターでもあるAmolo Ng'wenoを招聘し、メンバーとしてUpepoの創業に迎え入れた。

連絡先 info@upepo.io



Appy People アンゴラ

設立年	2015年
従業員	10名
産業	保健・医療
ウェブサイト	https://appysaude.co.ao/



Appy Saúdeは、薬局・医療機関の所在地、各薬局・医療機関ごとの医薬品の在庫状況、医薬品の価格等を比較可能なアプリケーションサービスを展開。特に医薬品の価格はこれまで不透明であり、場合によっては2倍近く値段が異なることもあった。本サービスにより価格の透明性を確保。また、同アプリには薬局・医療機関の評価レビュー機能も付与されており、同国における医療サービスの品質向上・底上げにも寄与し

ている。

Appy Saúdeのユーザーは、自分のプロフィール内で、あらゆる医療機関をレビューすることができる。これにより、ユーザーから医療機関および医療機関からユーザーという双方向で、円滑な情報の提供が可能となる。顧客経験に焦点を当てることで、医療機関のサービス向上に貢献している。



Pedro Beirão

Pedro Beirão は、共同設立者兼CEO。創業前にはHuawei TechnologiesおよびTOTAL E&P Angolaにて勤務しており、プロジェクトマネジメントに関する豊富な経験を有する。

連絡先 pedro.beirao@appy.co.ao



Meet the Organizers

JICA / NIKKEI / DFPからのメッセージ

主催



JICA

この度は本冊子を手にとっていただきありがとうございます。ここに記載されている起業家は独立行政法人国際協力機構（JICA）がアフリカ19カ国で実施したビジネスプランコンテストの優秀企業です。アフリカにおいてCOVID-19が広がり始め、命と健康への脅威とともに、経済活動の停滞が始まる中、2020年7月にJICAは各国の社会・経済の変化に対応したビジネスプランの募集を開始し、2700社以上の応募を頂きました。

アフリカは多様な社会課題を抱え、日本のような形で行政サービスが行き届いていません。そのような環境の下、起業家の方々は、現場のニーズを熟知し、既存技術の組み替えや携帯電話を活用した新たなサービス構築等を行いつつ、イノベティブなビジネスを立ち上げ、課題解決を推進しています。

2021年2月26日に日経新聞社と共催するウェビナーは優秀企業69社の中からさらに10社を選抜した上での決勝戦です。日本企業からも投資や事業連携のオファーを頂く予

片井 啓司

独立行政法人国際協力機構(JICA)
経済開発部 参事役

1998年京都大学工学研究科建築学専攻卒、JICA入構。2004年米国コロンビア大学国際関係・公共政策大学院卒(国際経済政策専攻)。フィリピン担当課、インド事務所、企画部等を経て現職。アフリカ・中南米・中東欧州地域における産業振興を推進し、2020年1月スタートアップ支援事業 (Project NINJA: Next Innovation with Japan) を開始。



定で、起業家の成長機会となるとともに、日本企業のアフリカ展開のきっかけとなることも期待しています。日本の政府開発援助(ODA)を一元的に行う実施機関であるJICAは、起業家を重要な開発パートナーととらえ、Project NINJA (Next Innovation with Japan) の名の下、今後もこれら企業の成長支援と日本企業との連携に取り組んで参ります。是非一緒に新しい一歩を踏み出しましょう。

<https://www.jica.go.jp/COVID-19/en/responses/prospects/20200706.html>



日本経済新聞社

雨上がりの日に、アフリカの赤茶けた道路を走っていて、車ごと、どぶに落ちたことがある。近隣の人々がわらわらと集まってきたが、牽引用のロープもなければ、タイヤの下に敷くマットや板もない。都市部を除けば、たぶんどこもそんな状況だろう。

モノやサービスが圧倒的に不足し、社会的課題が山積するアフリカでデジタル革命が起きている。原動力はスマートフォンの急速な普及と、現状を何とかしたいという起業家の熱意だ。社会のニーズに応え、課題を解決するためのエコシステムがそこにはある。

新しいアフリカの姿を読者に幅広く伝えたいという想いから、日本経済新聞社は国際協力機構（JICA）と共同で「アフリカ新興テック ピッチ決勝戦」を開催した。多くの読者が関心を示してくれたのもさることながら、20-30歳代という若い世代の参加率が極めて高かったのが印象的だった。飢餓や貧困、内戦という暗いイメージがない若い世代には、規制や既得権益に縛られず、エネルギーにテックビジネ

下田 敏

日本経済新聞社
メディアビジネス企画開発室
シニアプロデューサー

1990年早稲田大学政経学部卒、日本経済新聞社入社。マクロ経済・経済財政政策・金融マーケット等の取材を担当し、2005年から欧州編集総局ブリュッセル支局長、2009年東京本社編集局国際部次長、2010年編集局経済部次長。2014年日経ヨーロッパ社（ロンドン）GM、2017年日経アメリカ社（ニューヨーク）VP。2019年に東アフリカテック視察団を企画・統括、その後もアフリカテックをテーマとする参加型Webセミナーなどを運営している。



スを展開するアフリカの起業家が新鮮な存在に映っているのではないかと思います。先入観を持たずに今のアフリカ経済をしっかりと眺めてみる…まずはそこから始めてみよう。



Double Feather Partners

諺に「窮すれば通ず」、「必要は発明の母」という言葉があります。これは不便さ、不自由さなどから必要に迫られ、新しい発明や工夫が生まれるという意味ですが、まさに革新的なビジネスやイノベーションは先進国のみで起こるものではなく、最も困難かつ過酷な環境において起こるものでもあるのです。思い返せば、日本を代表するグローバル企業を生み出した偉大なる先人起業家の多くは、日本社会が最も困窮していた時代に生まれてきました。

少子高齢化と人口縮小で、日本が世界第3位のGDPの立ち位置を維持できるのはそう長くはありません。一方、2050年には世界人口の4分の1がアフリカ人であるという世界が待っています。そんな世界観をイメージしながら成長市場を見極め、逆算しながら自社の経営戦略においてアフリカ市場をどのように位置づけるかは重要な問いです。アフリカにおいて現地起業家たちがどのような問題定義を行い、どのようなビジネスチャンスを見出しているのか。日本から歴史的そして文化的にもっとも遠いといっても過言ではない

武藤 康平

株式会社Double Feather Partners
代表取締役



米ボーディングスクール卒業後、筑波大学卒業。モルガン・スタンレーにて30件以上（総額約3兆円）のクロスボーダー案件を担当。その後イスラエル及びパレスチナにて国連傘下機関のプライベート・エクイティ投資部門にて中東における再生可能エネルギー、金融機関への投資を担当。現在は、株式会社DoubleFeather PartnersCEOとして、途上国における社会的な問題をビジネスで解決するべく、アフリカで事業を行う企業へのベンチャー出資や戦略アドバイスを提供すると同時に本邦企業のアフリカ事業戦略をアドバイスを提供。アフリカビジネス協議会メンバー、内閣府官民研究開発投資拡大プログラム・アクセラレーションプログラム・アドバイザー、米国500スタートアップ・グローバルメンター。

アフリカにおけるスタートアップシーンの潮流を、今回少しでも肌で感じて頂き、皆様にとって新たな発見と気づきの種となれば幸いです。

弊社は、日本企業のアフリカ市場開拓支援及び現地有望企業へのベンチャー出資を専門としています。お手伝いできることがございましたら、お気軽にご相談ください。



連絡先

国際協力機構 JICA

住 所：〒102-8012 東京都千代田区二番町 5-25 二番町センタービル
電子メール：jicaed@jica.go.jp

日本経済新聞社

住 所：〒100-8066 東京都千代田区大手町 1-3-7
電話番号：03-3270-0251（代表）

Double Feather Partners

住 所：〒151-005 東京都渋谷区代々木 2-23-1 ニューステートメナー 1114
電子メール：info@doublefeather.com

An aerial photograph of a city, likely New York City, with a strong blue color overlay. The image shows a dense urban landscape with numerous buildings, streets, and green spaces. A prominent lens flare effect is visible, consisting of several bright blue lines radiating from the center of the image. The text "NINJA Business Plan Competition" is centered over the image in a white, bold, sans-serif font. Below it, the text "Project NINJA" is written in a smaller, white, sans-serif font.

NINJA Business Plan Competition

Project NINJA